

JICA 中国事務所ニュース

(2005年8月号)

1. JICA 及び JICA 事業に関する最近のトピック

(1) 貴州省道真県・雷山県住民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト事前評価調査が実施される！



雷山県西江鎮黄里村の村民 12アール余りの水田で自給自足している。



道真県の関係者を対象にしたPCMワークショップ
参加者は非常に熱心だった

6月22日から7月9日にかけて、「貴州省道真県・雷山県住民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト」の事前評価調査を実施しました。この調査は、2002年3月から2005年2月まで実施された「貴州省三都県貧困対策モデルプロジェクト」の成果を同省の道真県、雷山県に普及、拡大することを狙いとするプロジェクトが中国側から要請され、日本政府により採択されたことを受けて、プロジェクトの基本計画の策定等を目的に実施したものです。

本調査では、日本からのコンサルタント2名及び貴州省農業科学院の研究者1名とともに、道真県及び雷山県のそれぞれにおいて、PCMワークショップ、農家訪問調査、行政官をはじめとした関係者からのヒアリング等を行いました。その結果、①家庭保健サービスの改善、②農業や畜産技術の普及等を通じた農民の生計能力の向上、③生活改善のための取り組みを計画、実施するための村レベルの組織の確立を主要な内容として協力する必要があることが確認されました。

特に同地域では、健康な男性の多くが都市部に出稼ぎに出ているため、女性や子供が労働力の主要な担い手となっていますが、治療費用が負担できない、交通手段が確保できない等の理由から医療、保健衛生のサービスを受けられない等、健康面で劣悪な状態に置かれています。このため、本プロジェクトでは「家庭保健」を事業の中核と位置づけ、母子保健や寄生虫予防等、公衆衛生に係る日本の経験を積極的に活用していくことになりました。

また同地域は、苗族、コーラオ族等の少数民族が多く住む地域ですが、言葉の問題から、主に共通語で行われる家庭保健や農業技術の研修に参加しない人が少なくないことがわかりました。このため、本プロジェクトでは、識字教育も織り込みながら研修を実施していくことになりました。

このように、本プロジェクトでは、「人間の安全保障」の視点から、住民が貧困に苦しんでいる原因を分析し、多層的なアプローチにより貧困緩和を目指すことにしています。さらに、本プロジェクト及びすでに終了した「貴州省三都県貧困対策モデルプロジェクト」の成果を、中国側が自ら貴州省の他の地域にも普及、展開できるよう、これらのプロジェクトの成果、教訓、経験を随時文書化し、プロジェクト中に実施するセミナー等を通じて、広く情報共有することになっています。

(2) ODA民間モニターが訪中する！

外務省主催の ODA 民間モニター15 名が7 月 23 日から 30 日まで訪中しました。

ODA 民間モニターとは、一般公募で選ばれた日本国民が、自分自身の目で ODA の現場を視察し、意見や提言を行うことで、今後の ODA 事業の改善に役立てるための事業として平成 11 年度から開始されたものです。今回は、日本全国から寄せられた応募総数 1,844 通のうち、民間企業、学生、教師、団体職員、自治体職員等の様々な職種、年齢層の 90 名が選出され、中国を含めた 6 カ国へそれぞれ 15 名ずつ派遣されることになりました。



大型灌漑区節水かんがいモデルプロジェクトの
甘肅省蘭州市景泰灌漑区の黄河取水口(送水管
は中側が建設、JICA は流量計等を供与)



大型灌漑区節水かんがいモデルプロジェクトの
甘肅省蘭州市景泰灌漑区 内の水路にて、地元
住民に裨益効果について突撃インタビュー



藤澤聖子隊員(作業療法士、開封市第一人民病院)
の指導を視察



中日友好病院を視察

今回中国の技術協力で視察対象となったのは、大型灌漑区節水かんがいプロジェクト、中日友好病院プロジェクトと、開封市第一人民病院に派遣されている藤澤聖子青年海外協力隊員(作業療法士)の活動現場でした。モニターの方々は、これに加えて、無償資金協力2件(前述中日友好病院を含む)、草の根無償資金協力1件、有償資金協力3件を視察したほか、青年海外協力隊員7名との意見交換、中国の援助窓口機関(科学技術部、商務部、財政部)との意見交換を行いました。モニターの方々は、メモを取ったり写真を撮影したりと真剣に視察や意見交換に臨んでいました。

帰国前に開催された最終報告会では、「反日デモの映像が頭から離れず、訪中前は不安を感じていたし、そのような中で ODA 関係者がどのように活動しているのか関心があったが、実際に中国に来て現場を見て日中双方の関係者から話を聞くと、協力現場では、日本人、中国人が一つになり、同じ目的に向かって活動を行っていることが分かった。」、「現地の人達でも敬遠するような大変な環境の中で、青年海外協力隊のような日本の若者が活躍しているのを見ることが出来、非常に感銘を受けた。」という意見も含め、様々な発言がありました。

モニターの方々の意見、感想は、最終報告書の形でまとめられることになっています。この報告書は、後日外務省のホームページ上にも掲載される予定です。

(3)黒龍江省酪農乳業発展計画プロジェクトモニタリング委員会が開催される！

7月12日に黒龍江省酪農乳業発展計画プロジェクトの第7回モニタリング委員会が黒龍江省畜牧局や科学技術庁によって同省安達市において開催されました。

本プロジェクトは、黒龍江省の酪農及び乳業の発展を通じて寒冷地である同省の農民の所得を向上させることを目的に2001年7月に開始され、協力期間はあと1年を残すのみとなっています。これまでに日本側から延べ13名の長期専門家、24名の短期専門家の派遣、29名の訪日研修の受け入れが行われ、中国は64名以上のC/Pを配置して協力活動に取り組んでいます。

委員会では今年度上半期の活動報告、2004年度の投入実績の報告及び2005年度の投入計画案についての協議が行われました。まず酪農部門の飼料生産や牛の飼養管理などの活動について、プロジェクトサイトである安達市先源郷の友誼牧場におけるアルファルファ(牧草の一種)栽培や牛糞を利用した堆肥作り、搾乳時の衛生管理などに対する取り組みが紹介されました。さらに乳業部門の発酵乳(ヨーグルト)やチーズの製造などの活動では、C/P機関である国家乳業工程技術研究センターからクリームチーズやモッツアレラチーズなどのナチュラルチーズやプロセスチーズの試作品の製造、プレーンヨーグルトの試作やバラエティヨーグルトの開発などの取り組みが紹介されました。

最後にプロジェクトの終了を間近に控え、同牧場における機材のさらなる有効利用や周辺農家への技術の普及、チーズやヨーグルトの製品化や市場の拡大に向けた取り組みなど残る課題を解決すべく、今年度の活動について協議が行われました。すでに友誼牧場の周りに大規模な建売牧場が開発されたり、C/P機関によって独自に製品開発が進められるなどプロジェクト成果の広がりが見られますが、これらの活動を支えて発展させていくという意味でも、プロジェクトにとってこれからの1年が正念場だと考えられます。

(4)平成17年度ボランティア総会が開催される！

7月24日から28日まで、北京において、平成17年度夏季ボランティア総会が開催されました。ボランティア総会は、隊員の定期健康診断に合わせて、毎年7月と12月の年2回開催しているもので、今回の総会には、7月中旬に着任して現地語学訓練中の17年度1次隊を含めた51名の青年海外協力隊員と、4名のシニア海外ボランティアが参加しました。



ファンキー末吉さんの講演の様子

今回の有識者講演には、中国で活躍する日本人に知らない人はいない、ミュージシャンのファンキー末吉さんをお迎えしました。末吉さんには、中国での興味深い体験談から結婚生活のノウハウまで、隊員の細かな質問にも丁寧に答えていただき、2時間余りの講演時間はあっという間に過ぎてしまいました。

総会では、この講演会のほかに、青年海外協力隊員自治会会議やボランティアの活動分野(職種)ごとに分かれた分科会、さらに、事務所ボランティア調整員と各ボランティアとの個別面談が行われました。この

うち自治会会議では、日本語シニア隊員から自らの活動の他に取り組むNGO活動について、また野球隊員からは配属先チームの日本遠征に関する報告が行われました。

26日夜には、恒例の懇親会が開催され、ボランティアが工夫をこらし練習を重ねたさまざまな『表演』を披露して、大きな喝采を浴びました。懇親会の締めくくりには、これが最後の総会出席となった15年度1次隊2名、15年度2次隊4名、SV1名に加え、8月末で任期終了となるボランティア調整員2名が、それぞれの想いを述べ、盛会のうちに終了しました。

総会は、任地が遠く離れているボランティアにとって、一堂に会して情報や意見を交換したりする貴重な機会となっています。ボランティアは、これを機に深まった友情と新しく得たエネルギーを糧に、それぞれの任地に戻って、新たな気持ちで活動に取り組みます。

(5) 青年海外協力隊と中国プレスとの懇談会が行われる！

7月28日、当事務所にて、青年海外協力隊7名(日本語教師4名、看護師、幼稚園教諭、音楽各1名)と中国プレスとの懇談会が日本大使館の企画として行われました。懇談会には、中国経済時報、青年参考、人民網、中国新聞週刊の各社から1名ずつ参加しました。

大使館八尾書記官から開会の挨拶が行われたのに続き、青年海外協力隊員がそれぞれ3分間程度、中国語で活動を紹介し、その後グルーptーキングを行いました。参加した記者からは、反日デモによる学校内への影響についての質問もありましたが、このような質問はむしろ少なく、日本と中国の教育に対する考え方の違いや、協力隊員の中国における生活等についての質問が多く出されました。

この懇談会の模様は、7月29日付けの人民網日本語版に、隊員それぞれの懇談会での発言の模様を収めた写真付きで掲載されました。この種の広報活動は青年海外協力隊派遣の概要やその意義を広く中国国内に伝える意味で非常に効果的であると考えられます。

2. 主な調査団(派遣中・派遣予定) (8月)

- ア. 水利権制度整備調査(開発調査・本格調査、4/27-10/30)
- イ. 第2次黄河中流域保全林造成計画(無償資金協力・実施促進、5/9-12月上旬)
- ウ. 新疆トルファン盆地における持続的地下水資源利用調査(開発調査・本格調査、5/11-10/11)
- エ. 雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査(開発調査・本格調査、5/15-12/30)
- オ. 第3次中等專業教育学校機材整備計画事前調査(無償資金協力・基本設計調査、7/10-8/6)
- カ. 中国農村部社会養老保険制度の刷新と管理の規範化に関する研究(開発調査・事前評価調査、7/25-9/10)
- キ. 鉄鋼業環境保護技術向上プロジェクト(技術協力プロジェクト・中間評価、8/10-8/24)

3. 今月の行事

- 1. 青年海外協力隊平成17年度1次隊員 赴任 8/5
- 2. 教師海外研修 8/3-11
- 3. 水利人材養成プロジェクト合同委員会 8/3
- 4. 2005年度青年招聘事業第17陣「中国地方青年招聘計画」(公募)面接 8/5-14
- 5. 2005年度青年招聘事業第11陣 陳出発 8/24

4. 中国の動き

(1) 今月の数字

400億ドル

7月12日に海関総署が発表した今年上半期の貿易黒字額です(正確には、396億5000万米ドル)。この金額は、昨年同年の319億8000万米ドルを既に上回っています。

一方、財務省がこのほど発表した今年上期の日本の貿易黒字額は3兆9128億円で、昨年度同期比で27.1%の減少となっています。財務省が別途発表した貿易統計によれば、今年上期の日中貿易は、昨年同期比で11.8%増の9兆5358億円。日本にとっての対中貿易赤字は、昨年同期から77.5%も増えて1兆6713億円で、中国は日本にとって最大の貿易赤字相手国となっています。

(2) トピックス

人民元切り上げ

7月21日、中国人民銀行は、人民元の為替を1ドル8.28元から2%切り上げ、8.11元にするとともに、米ドルのみに連動させてきたのを、複数通貨の動きを参考に調整する制度に切り替える(「通貨バスケット制」)ことを発表しました。変動幅については、前日比上下0.3%と従来どおりとなりました。

通貨バスケットの中の通貨が何であるのか、については、明らかにされてきませんでした。8月

10日には、中国人民銀行総裁が、ドル、ユーロ、ウォン、円の4通貨を中心に、その他7通貨を含めて、主に貿易の加重平均をもって決定していることを示唆しました。

人民元切り上げ以降、元はほぼ一貫して続伸し、8月15日には1ドル8.0971元になりました(7月21日の切り上げ後、3週間余りで0.2%)。変動幅については、拡大を求める声は強いですが、人民銀行は、「中国貨幣政策執行報告」第2四半期版の中で、「市場の発育状況や経済金融情勢に基づき、レートの変動幅を適時調整する」と述べています(NIKKETI NET)。

人民元の切り上げは、ドル建ての経済規模の拡大、消費力の向上につながるほか、輸出入に影響を及ぼしますが、今回の切り上げ幅が小幅にとどまったことから、大きな影響を予想する声はあまりありません。ただ、ごくわずかずつとは言え人民元は続伸しており、今後ともこの傾向が続けば貧富の差の拡大等の影響が生じることも予想されます。今後とも幅広く関連情報を収集することが必要といえます。

以 上